



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 三洋化成工業株式会社

コード番号 4471 URL <https://www.sanyo-chemical.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）安藤 孝夫

問合せ先責任者 （役職名）取締役常務執行役員事務本部長 （氏名）山本 真也 TEL 075-541-6153

四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2021年3月期第3四半期	106,332	△9.7	8,850	1.5	8,814	△4.3	4,377	△26.0
2020年3月期第3四半期	117,728	△4.4	8,717	△14.5	9,208	△25.6	5,919	△35.3

（注）包括利益 2021年3月期第3四半期 9,032百万円（69.8％） 2020年3月期第3四半期 5,320百万円（△20.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	198.56	—
2020年3月期第3四半期	268.52	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2021年3月期第3四半期	186,850	135,280	71.1	6,029.79
2020年3月期	178,873	130,097	71.4	5,789.88

（参考）自己資本 2021年3月期第3四半期 132,936百万円 2020年3月期 127,635百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00
2021年3月期	—	70.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	80.00	150.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	140,000	△10.0	11,500	△7.6	12,000	△5.5	7,000	△8.7	317.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	23,534,752株	2020年3月期	23,534,752株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	1,488,150株	2020年3月期	1,490,245株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	22,045,652株	2020年3月期3Q	22,044,923株

(注) 取締役等を受益者とする信託が保有する当社の株式は期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11
3. 補足情報	13
四半期ごとの業績推移	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受け、個人消費、輸出が大きく落ち込んだことから、急速に悪化しました。経済活動の再開後、輸送用機械の輸出が持ち直す等、回復が見られましたが、新型コロナウイルスの感染再拡大により厳しい状況が続いております。世界経済においては、中国は経済活動の再開後順調に回復しつつありますが、欧米は新型コロナウイルスの感染再拡大により活動制限が再び強化されており、前年並みの水準に戻るには時間を要すると見られます。

化学業界におきましては、為替相場は米国の金融緩和長期化観測の高まりなどにより円高傾向にあり、原料価格は原油価格の下落や世界景気低迷の影響により大幅下落後、価格を戻しつつあるなど、不安定な状態にあり、事業環境は依然として予断を許さない状況にあります。

このような環境下における当第3四半期連結累計期間の売上高は、販売量の減少、原料価格下落に伴う製品価格の改定などにより、1,063億3千2百万円(前年同期比9.7%減)となりました。利益面では、営業利益は88億5千万円(前年同期比1.5%増)、経常利益は持分法による投資利益の減少などにより88億1千4百万円(前年同期比4.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は経営統合中止に伴う損失の計上等により43億7千7百万円(前年同期比26.0%減)となりました。

① 全体の状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減		前連結会計年度
			(金額)	(伸び率)	
売上高	117,728	106,332	△11,395	△9.7%	155,503
営業利益	8,717	8,850	133	1.5%	12,439
経常利益	9,208	8,814	△393	△4.3%	12,704
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	5,919	4,377	△1,541	△26.0%	7,668
1株当たり四半期(当期)純利益	268.52円	198.56円	△69.96円	△26.1%	347.87円
ROA(総資産経常利益率)	6.5%	6.4%	—	△0.1ポイント	6.8%
ROE(自己資本当期純利益率)	6.0%	4.5%	—	△1.5ポイント	6.0%
為替(\$、元)	\$=¥108.66 元=¥15.60	\$=¥106.11 元=¥15.45	¥△2.55 ¥△0.15		\$=¥108.72 元=¥15.60
ナフサ価格	42,300円/k1	28,900円/k1	△13,400円/k1		42,900円/k1

(注) 四半期のROA及びROEは、年換算しております。

② セグメント別の概況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		増減		前連結会計年度	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
生活・健康	40,510	1,061	39,901	2,393	△608	1,332	53,726	1,590
石油・輸送機	32,378	2,624	26,778	2,468	△5,600	△156	42,770	3,740
プラスチック・繊維	16,371	2,192	15,323	1,902	△1,047	△289	21,453	3,003
情報・電気電子	15,873	2,075	13,144	1,300	△2,729	△774	20,985	2,937
環境・住設	12,594	763	11,183	784	△1,410	21	16,567	1,166

＜生活・健康産業関連分野＞

生活産業関連分野は、市況悪化によりポリエチレングリコールの販売が国内外ともに低調となり、液体洗濯洗剤用界面活性剤の販売も低調に推移したため、売り上げは減少しました。

健康産業関連分野は、主力の高吸水性樹脂が、中国の需要は好調に推移したものの原料価格下落に伴う製品価格の改定などにより売り上げが伸びませんでした。殺菌剤等の販売が増加したこともあり、売り上げは横ばいとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は399億1百万円(前年同期比1.5%減)、高吸水性樹脂の収益性改善により営業利益は23億9千3百万円(前年同期比125.6%増)となりました。

＜石油・輸送機産業関連分野＞

石油・輸送機産業関連分野は、自動車産業分野の不振により、自動車シートなどに使われるポリウレタンフォーム用原料、潤滑油添加剤および自動車内装表皮材用ウレタンビーズの販売がともに低調に推移し、売り上げは大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は267億7千8百万円(前年同期比17.3%減)、営業利益は24億6千8百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

＜プラスチック・繊維産業関連分野＞

プラスチック産業関連分野は、主力の永久帯電防止剤の販売が、需要回復に加え新規用途の拡販が進んだため、大幅に増加しましたが、塗料コーティング用薬剤・添加剤、自動車関連用途のモデル用材料、塗料用バインダーとして使われる樹脂改質剤の販売が低調に推移し、売り上げは減少しました。

繊維産業関連分野は、炭素繊維用薬剤の販売が横ばいとなり、合成皮革・弾性繊維用ウレタン樹脂、タイヤコード糸等の製造時に使用される油剤の販売が低調に推移したため、売り上げは大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は153億2千3百万円(前年同期比6.4%減)、営業利益は19億2百万円(前年同期比13.2%減)となりました。

＜情報・電気電子産業関連分野＞

情報産業関連分野は、在宅勤務の増加などに伴い、オフィスでの複合機等の利用が減少したため、トナーに使用されている粉砕トナー用バインダー、重合トナー用ポリエステルビーズの販売がともに低調に推移し、売り上げは大幅に減少しました。

電気電子産業関連分野は、5Gに対応した半導体メモリ用レジストの原料やディスプレイ用樹脂の販売が大幅に増加し、売り上げは好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は131億4千4百万円(前年同期比17.2%減)、営業利益は13億円(前年同期比37.3%減)となりました。

＜環境・住設産業関連分野他＞

環境産業関連分野は、高分子凝集剤の市況が引き続き低迷したため、その原料であるカチオンモノマーの販売も低調に推移し、売り上げは減少しました。

住設産業関連分野は、市況悪化に伴い、建築シーラント用原料および家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム用原料の販売がともに低調に推移し、売り上げは大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は111億8千3百万円(前年同期比11.2%減)、営業利益は7億8千4百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、前連結会計年度末に比べて79億7千6百万円増加し1,868億5千万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べて51億8千3百万円増加し1,352億8千万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末から0.3ポイント減少し71.1%となりました。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高と比較し22億9千2百万円増加(前年同期は10億4千8百万円減少)し、当第3四半期連結会計期間末残高は203億2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、149億8千4百万円(前年同期は124億3千8百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益69億2千5百万円、減価償却費71億7千4百万円などによる資金の増加が、法人税等の支払額21億1千8百万円などによる資金の減少を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、93億9千6百万円(前年同期は82億4千4百万円の減少)となりました。これは、固定資産の取得に63億4千1百万円を支出したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、28億2千9百万円(前年同期は51億2千4百万円の減少)となりました。これは配当金の支払額30億7千6百万円、長期借入金の返済による支出7億円などによる資金の減少が、短期借入金の増加14億5千2百万円(純額)などによる資金の増加を上回ったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、2020年11月6日に公表した業績予想に沿って推移しているため、通期連結業績予想を据え置いております。

当期末の1株当たり配当予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績及び中長期的な財務状況や経営環境などを総合的に勘案した結果、直近の予想の70円から10円増配の80円とさせていただきます。この結果、2021年3月期の1株当たりの年間配当は、中間配当70円と合わせて150円となる予定であります。

なお、2020年11月6日に公表した連結業績予想に対する当第3四半期累積業績の進捗率は、下表の通りです。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
連結業績予想	140,000	11,500	12,000	7,000
(進捗率(%))	(76.0)	(77.0)	(73.5)	(62.5)
前期実績(2020年3月期)	155,503	12,439	12,704	7,668

※業績予想は発表日時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,009	20,302
受取手形及び売掛金	40,954	43,475
電子記録債権	1,621	1,111
商品及び製品	14,729	13,996
半製品	3,926	3,663
仕掛品	435	66
原材料及び貯蔵品	4,873	3,984
その他	1,316	1,648
貸倒引当金	△32	△33
流動資産合計	85,835	88,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,956	17,699
機械装置及び運搬具（純額）	29,985	27,611
土地	8,875	8,813
建設仮勘定	1,330	3,702
その他（純額）	2,568	2,235
有形固定資産合計	60,716	60,063
無形固定資産		
ソフトウェア	1,405	1,272
その他	1,091	1,607
無形固定資産合計	2,497	2,879
投資その他の資産		
投資有価証券	22,701	27,536
長期貸付金	2,232	2,848
繰延税金資産	311	285
退職給付に係る資産	983	1,020
その他	3,624	4,030
貸倒引当金	△29	△30
投資その他の資産合計	29,823	35,692
固定資産合計	93,038	98,634
資産合計	178,873	186,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,444	18,643
電子記録債務	4,872	5,135
短期借入金	5,867	7,215
1年内返済予定の長期借入金	1,400	1,400
未払費用	3,146	3,413
未払法人税等	715	585
賞与引当金	1,916	1,139
役員賞与引当金	107	66
営業外電子記録債務	799	1,025
工場閉鎖損失引当金	541	158
その他	5,954	6,174
流動負債合計	42,766	44,958
固定負債		
長期借入金	2,400	1,700
繰延税金負債	1,758	3,087
株式報酬引当金	189	279
退職給付に係る負債	27	30
その他	1,633	1,513
固定負債合計	6,009	6,610
負債合計	48,775	51,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	11,246	11,246
利益剰余金	103,033	104,323
自己株式	△5,858	△5,847
株主資本合計	121,473	122,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,122	9,678
為替換算調整勘定	471	866
退職給付に係る調整累計額	△431	△381
その他の包括利益累計額合計	6,161	10,162
非支配株主持分	2,462	2,344
純資産合計	130,097	135,280
負債純資産合計	178,873	186,850

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	117,728	106,332
売上原価	91,467	81,710
売上総利益	26,260	24,622
販売費及び一般管理費	17,542	15,771
営業利益	8,717	8,850
営業外収益		
受取利息	64	88
受取配当金	642	502
持分法による投資利益	53	—
不動産賃貸料	267	102
その他	130	156
営業外収益合計	1,159	849
営業外費用		
支払利息	75	46
不動産賃貸原価	78	40
たな卸資産廃棄損	99	94
為替差損	259	230
持分法による投資損失	—	318
その他	154	153
営業外費用合計	668	885
経常利益	9,208	8,814
特別利益		
投資有価証券売却益	160	—
受取保険金	12	35
特別利益合計	173	35
特別損失		
固定資産売却損	—	27
固定資産除却損	830	695
減損損失	—	347
経営統合中止に伴う損失	—	※ 838
その他	—	15
特別損失合計	830	1,924
税金等調整前四半期純利益	8,551	6,925
法人税等	2,529	2,202
四半期純利益	6,022	4,722
非支配株主に帰属する四半期純利益	102	345
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,919	4,377

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	6,022	4,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	3,556
為替換算調整勘定	△687	703
退職給付に係る調整額	△25	49
その他の包括利益合計	△701	4,309
四半期包括利益	5,320	9,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,363	8,658
非支配株主に係る四半期包括利益	△42	373

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,551	6,925
減価償却費	6,794	7,174
固定資産除却損	830	695
減損損失	—	347
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△949	△801
退職給付に係る資産負債の増減額	△82	38
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32	△40
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	86	101
受取利息及び受取配当金	△706	△590
支払利息	75	46
持分法による投資損益 (△は益)	△53	318
投資有価証券売却損益 (△は益)	△160	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,813	△1,660
たな卸資産の増減額 (△は増加)	203	2,264
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,892	1,356
その他	△144	331
小計	16,333	16,507
利息及び配当金の受取額	1,456	641
利息の支払額	△74	△46
法人税等の支払額	△5,276	△2,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,438	14,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△6,783	△6,341
有形固定資産の売却による収入	101	20
投資有価証券の取得による支出	△5	△805
投資有価証券の売却による収入	239	—
長期貸付けによる支出	△1,024	△664
その他	△771	△1,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,244	△9,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,002	1,452
長期借入金の返済による支出	△1,252	△700
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△1
配当金の支払額	△2,969	△3,076
非支配株主への配当金の支払額	△350	△420
非支配株主からの払込みによる収入	533	—
その他	△81	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,124	△2,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	△118	76
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,048	2,833
現金及び現金同等物の期首残高	19,151	18,009
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△652
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	111
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,103	20,302

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

①連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社の持分法適用の非連結子会社であった名古屋三洋倉庫㈱と連結子会社であった三洋運輸㈱は、名古屋三洋倉庫㈱を吸収合併存続会社として吸収合併し、三洋化成ロジスティクス㈱に商号を変更しております。本合併に伴い重要性が増したため、三洋化成ロジスティクス㈱は連結の範囲に含めております。なお、三洋運輸㈱は吸収合併消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。

②持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、名古屋三洋倉庫㈱は吸収合併存続会社となり、重要性が増し連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

③連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、決算日が12月31日である連結子会社サンヨーカセイ(タイランド)リミテッドは、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適切な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より四半期連結決算日に仮決算を実施して連結する方法へ変更しております。

なお、当該連結子会社の2020年1月1日から2020年3月31日までの損益については、利益剰余金に直接計上しております。これにより、利益剰余金は8百万円増加しており、現金及び現金同等物の増減については、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が467百万円、売上原価が387百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が80百万円それぞれ減少しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 経営統合中止に伴う損失

株式会社日本触媒との共同株式移転による経営統合の中止に伴うものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康 産業関連分野	石油・輸送 機産業関連 分野	プラスチ ック・繊 維産業関 連分野	情報・電 気電子産 業関連分 野	環境・住設 産業関連 分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	40,510	32,378	16,371	15,873	12,594	117,728	—	117,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	47	47	△47	—
計	40,510	32,378	16,371	15,873	12,641	117,775	△47	117,728
セグメント利益	1,061	2,624	2,192	2,075	763	8,717	—	8,717

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康 産業関連分野	石油・輸送 機産業関連 分野	プラスチ ック・繊 維産業関 連分野	情報・電 気電子産 業関連分 野	環境・住設 産業関連 分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	39,901	26,778	15,323	13,144	11,183	106,332	—	106,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	52	52	△52	—
計	39,901	26,778	15,323	13,144	11,236	106,384	△52	106,332
セグメント利益	2,393	2,468	1,902	1,300	784	8,850	—	8,850

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「生活・健康産業関連分野」の売上高が48百万円、セグメント利益が13百万円、「石油・輸送機産業関連分野」の売上高が76百万円、セグメント利益が14百万円、「プラスチック・繊維産業関連分野」の売上高が84百万円、セグメント利益が21百万円、「情報・電気電子産業関連分野」の売上高が187百万円、セグメント利益が20百万円、「環境・住設産業関連分野他」の売上高が70百万円、セグメント利益が11百万円、それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位: 百万円)

	生活・健康 産業関連分野	石油・輸送機 産業関連分野	プラスチック・ 繊維産業関連分野	情報・電気電子 産業関連分野	環境・住設 産業関連分野他	合計
減損損失	—	347	—	—	—	347

<参考>

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	米国	中国	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	89,068	5,329	18,274	5,055	117,728	—	117,728
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,587	—	1,584	31	7,203	△7,203	—
計	94,656	5,329	19,859	5,086	124,931	△7,203	117,728
営業利益(又は営業損失)	8,710	224	556	△775	8,715	1	8,717

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	米国	中国	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,160	4,312	19,628	5,230	106,332	—	106,332
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,597	45	1,483	323	6,450	△6,450	—
計	81,758	4,358	21,111	5,554	112,782	△6,450	106,332
営業利益(又は営業損失)	7,804	194	1,318	△492	8,825	25	8,850

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	36,827	(22,418)	6,937	1,737	45,502
II 連結売上高	—	(—)	—	—	117,728
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	31.3	(19.0)	5.9	1.5	38.7

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	38,534	(25,342)	4,974	2,176	45,685
II 連結売上高	—	(—)	—	—	106,332
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	36.2	(23.8)	4.7	2.1	43.0

(注) 1. 海外売上高は、当社(単体)及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア : 韓国、中国、インドネシア、インド、タイ 他

(2) アメリカ : 米国、メキシコ、ブラジル 他

(3) その他の地域 : オーストラリア、ヨーロッパ、ロシア、中東 他

3. 補足情報

四半期ごとの連結業績推移

前連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (2019年4月～6月)	第2四半期 (2019年7月～9月)	第3四半期 (2019年10月～12月)	第4四半期 (2020年1月～3月)	累計 2020年3月期
売上高	39,277	38,671	39,779	37,775	155,503
営業利益	2,905	3,000	2,811	3,721	12,439
経常利益	2,898	2,995	3,313	3,496	12,704
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,794	1,998	2,126	1,749	7,668
四半期包括利益又は 包括利益	1,021	729	3,569	△3,142	2,178

当連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (2020年4月～6月)	第2四半期 (2020年7月～9月)	第3四半期 (2020年10月～12月)	伸び率(%)	
				前年同期(3Q)比	前四半期(2Q)比
売上高	32,813	33,119	40,399	1.6	22.0
営業利益	2,453	2,146	4,251	51.2	98.1
経常利益	2,608	1,765	4,440	34.0	151.5
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,490	839	2,047	△3.7	143.8
四半期包括利益又は 包括利益	3,322	1,238	4,471	25.3	261.0